

奈良県 県内企業動向調査

(令和2年4-6月期)

調査結果報告書

令和2年5月実施

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査精度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が5.0ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が32.2ポイント増加したことから、全体では悪化幅が37.2ポイント拡大し、**厳しさが非常に強まった。**
- 来期の見通しについては、「好転」とした企業が2.1ポイント減少し、さらに「悪化」とした企業が4.1ポイント増加することから、全体では悪化幅が6.3ポイント拡大し、厳しさが強まる見通し。

業種別の業況

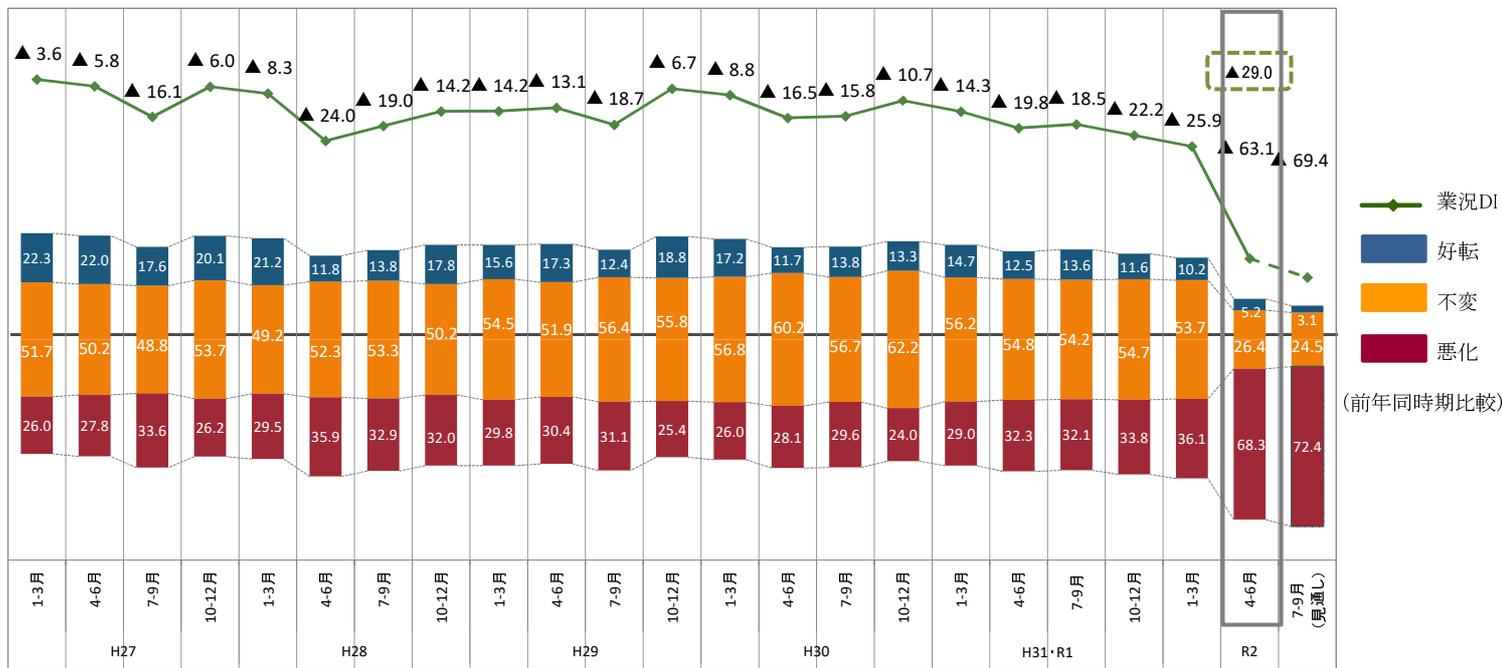
- 今期は、全業種(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業)で悪化幅が拡大し厳しさが強まっている。特に卸売業では、54.4ポイント減少した。前期大幅に悪化した建設業においては、35.6ポイント減少した。
- 来期は、製造業、建設業、卸売業、小売業で悪化幅が拡大し厳しさが強まる見通し。一方、サービス業では悪化幅が縮小し厳しさがやや和らぐ見通し。今期厳しさが強まった卸売業においては、来期においても4.5ポイント減少し厳しさがさらに強まる見通し。

1 全体概況

《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

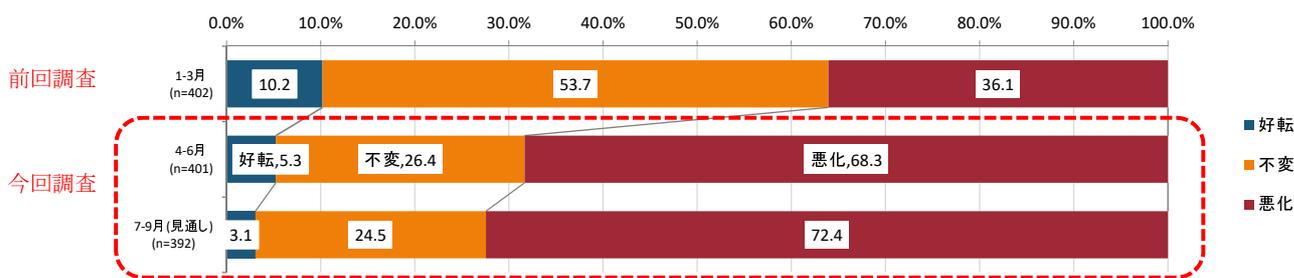
- 4-6月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が37.2ポイント拡大し、厳しさが非常に強まった。
- 7-9月期の業況DIは悪化幅が6.3ポイント拡大し、厳しが強まる見通し。

前回調査時点(R2.2)の見通しである。



《業況判断及び判断の理由》

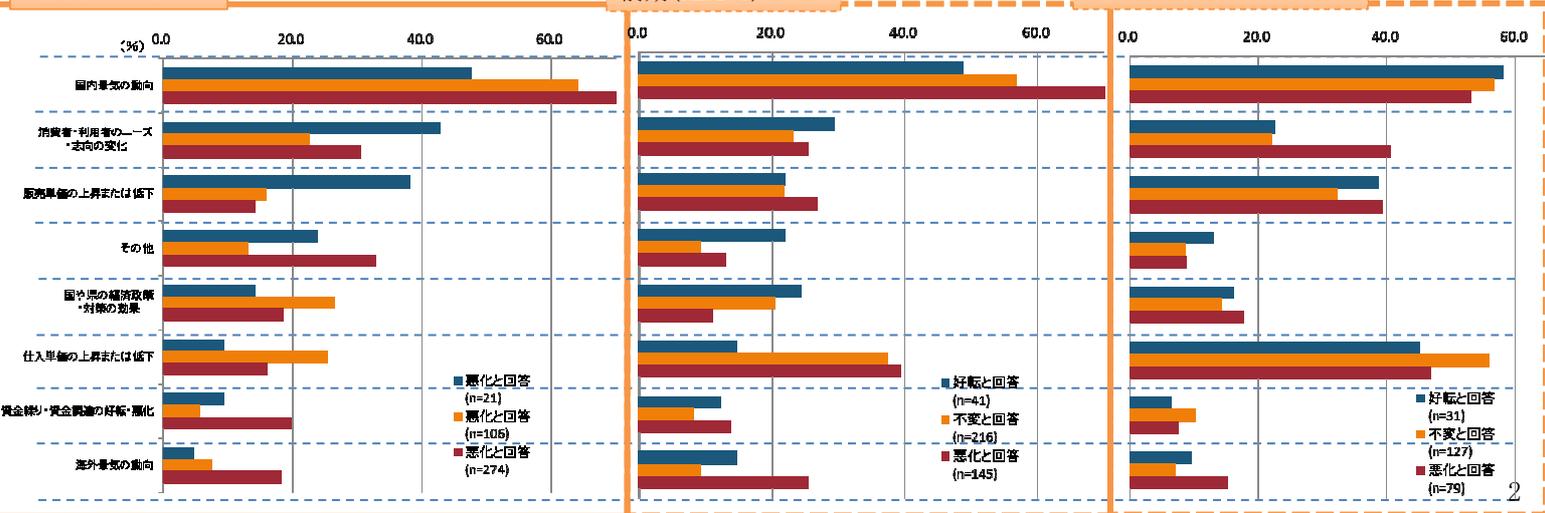
- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「販売単価の上昇または低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」「資金繰り・資金調達の好転・悪化」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響などを業況悪化の理由に挙げる企業が多く見られた。



当期 (R2.4-6)

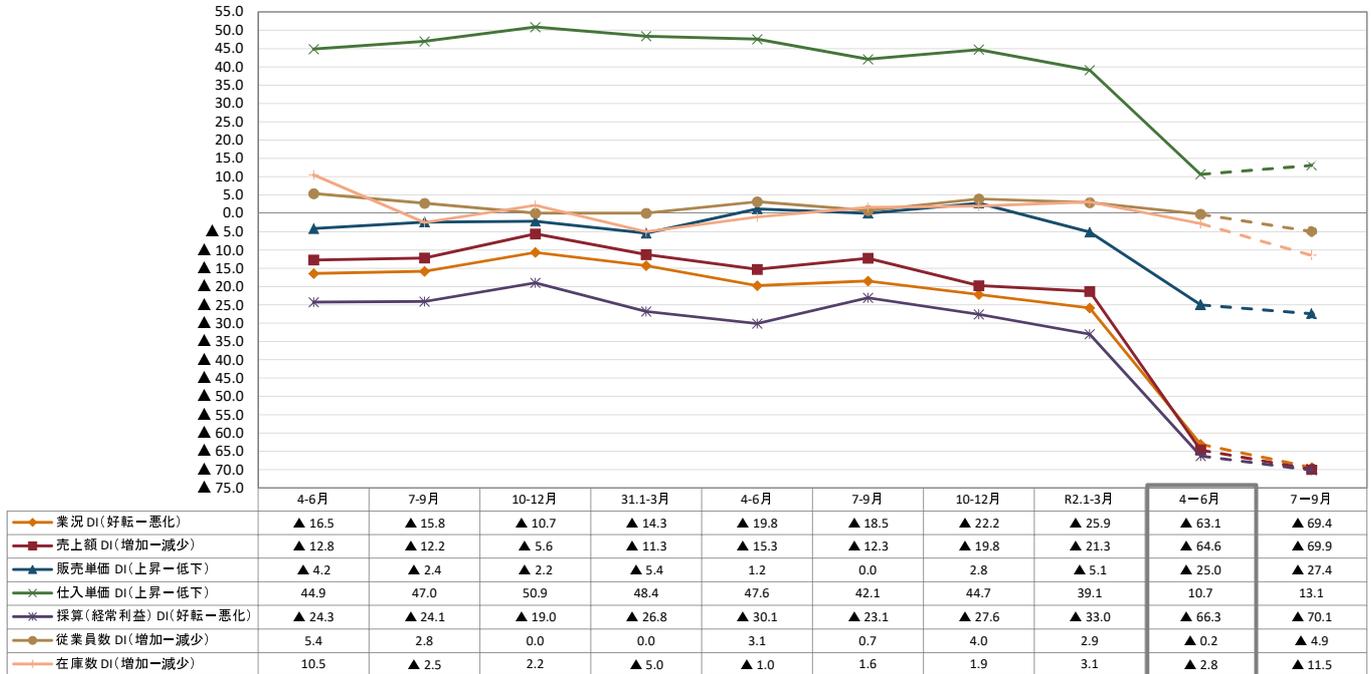
前期 (R2.1-3)

前年同時期 (R1.4-6)



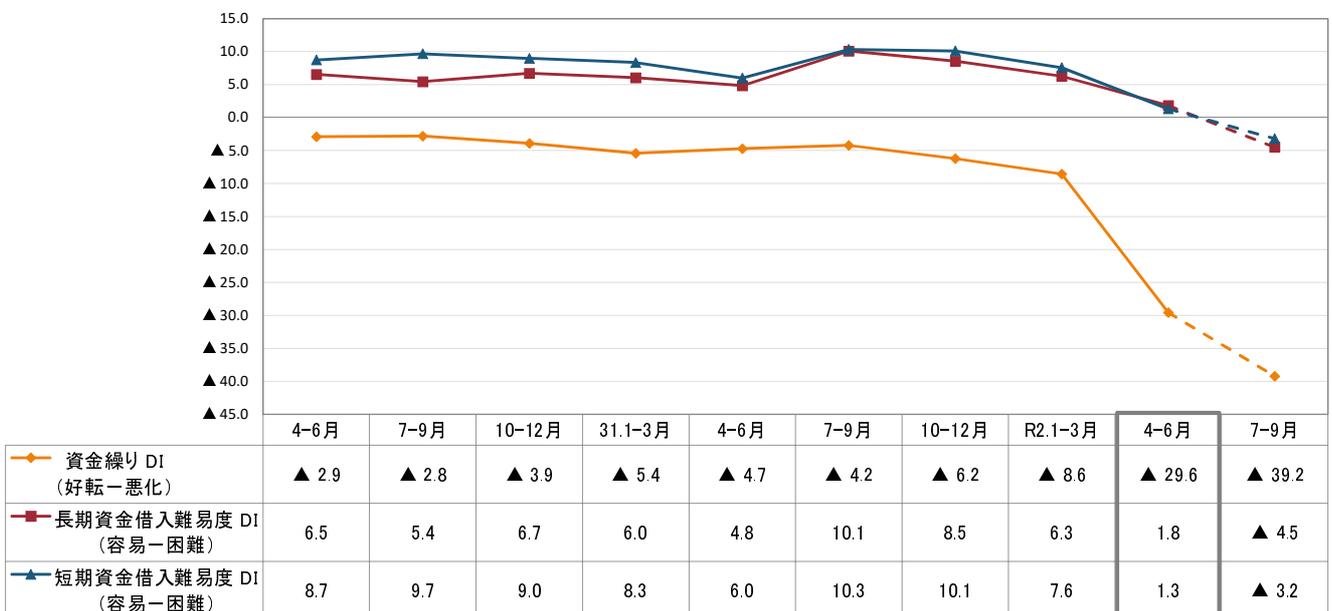
《景況》 (前年同時期比較)

- 4-6月期は、仕入単価DIが28.4ポイント減少し上昇幅が大きく縮小した。一方、従業員数DIは3.1ポイント減少し、過剰傾向から不足傾向へ転じた。さらに売上額DIは43.3ポイント減少、販売単価DIは19.9ポイント減少、採算(経常利益)DIは33.3ポイント減少したことなどから、業況DIは37.2ポイント減少し厳しさが非常に強まった。
- 7-9月期は、仕入単価DIが2.4ポイント増加し上昇幅がやや拡大する見通しである。一方、従業員数DIは4.7ポイント減少し不足感がやや強まり、採算(経常利益)DIは3.8ポイント減少し悪化傾向がわずかに強まる見込み。さらに、売上額DIは5.3ポイント減少し減少幅が拡大する見通し。このようなことなどから、業況DIは6.3ポイント減少し厳しさが強まる見通し。



《資金》 (前期比較)

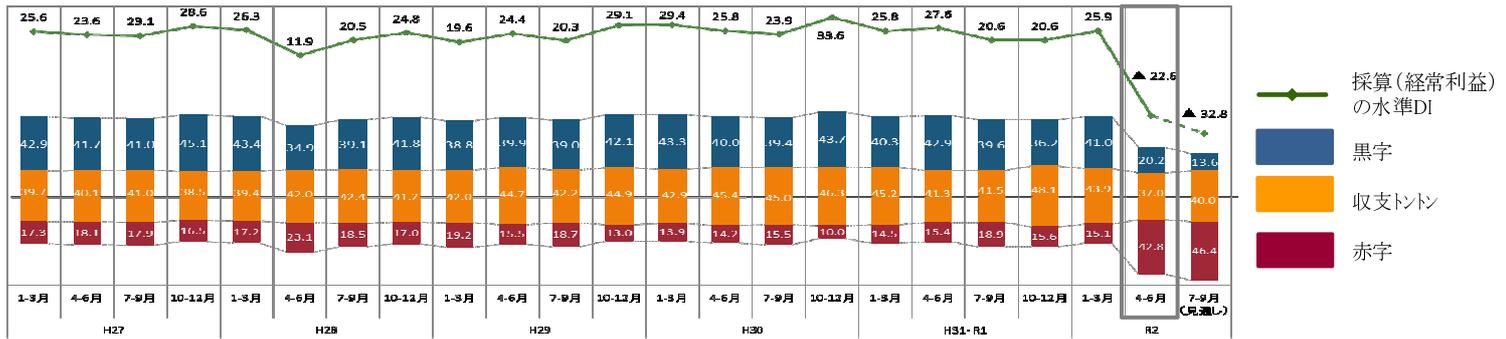
- 4-6月期の資金繰りDIは、21.0ポイント減少し、悪化傾向が非常に強まった。
※長期資金借入難易度DIは、4.5ポイント減少し、容易さがやや弱まった。また短期資金借入難易度DIも6.3ポイント減少し、容易さが弱まった。
- 7-9月期の資金繰りDIは、9.6ポイント減少し、悪化傾向が強まる見通し。
※長期資金借入難易度DIは、6.3ポイント減少し、困難な状況に転じる見通し。また短期資金借入難易度DIも4.5ポイント減少し困難な状況に転じる見通し。



《業況水準》(当期判断)

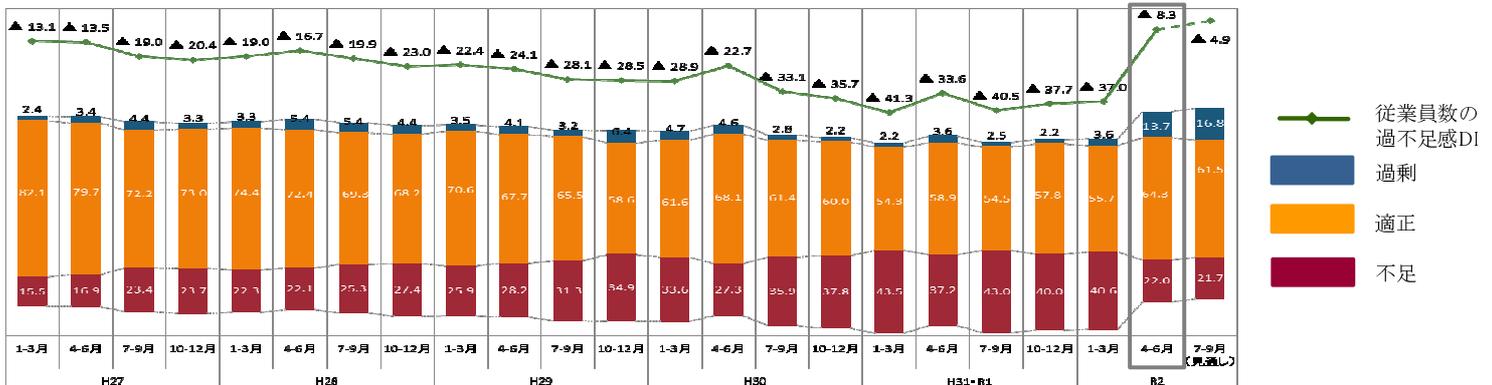
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 4-6月期の採算(経常利益)の水準DIは48.5ポイント減少し、悪化に転じた。
- 7-9月期の採算(経常利益)の水準DIは10.2ポイント減少し、厳しさが強まる見通し。



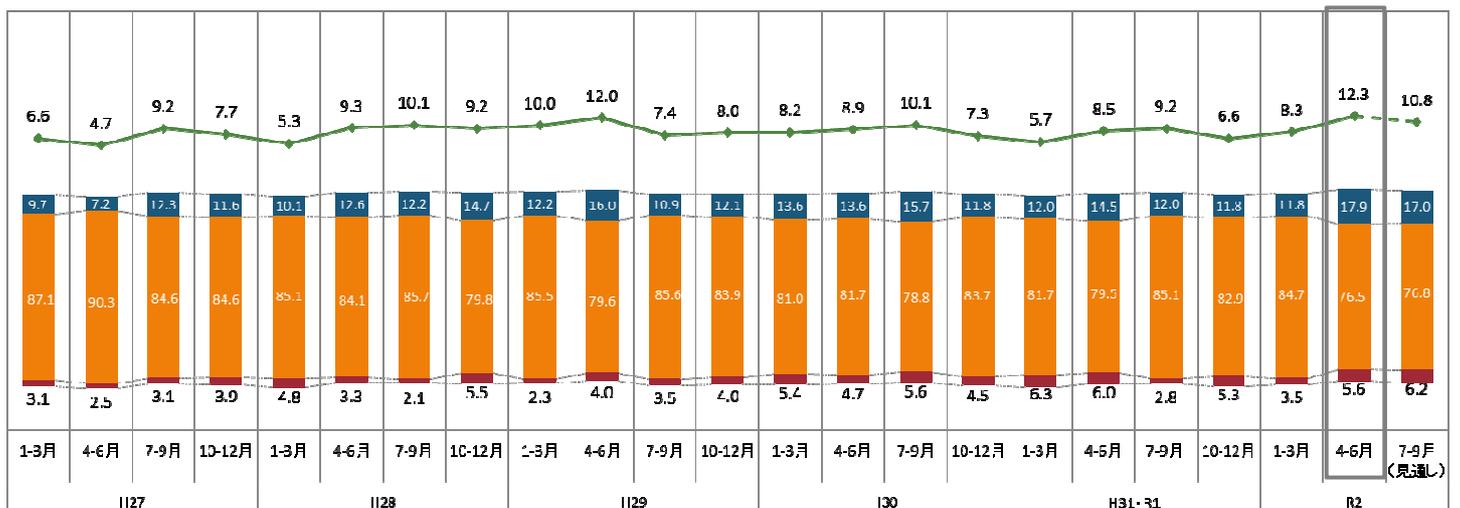
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 4-6月期の従業員数の水準DIは28.7ポイント増加し、不足感が大幅に弱まった。
- 7-9月期の従業員数の水準DIは3.4ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通し。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

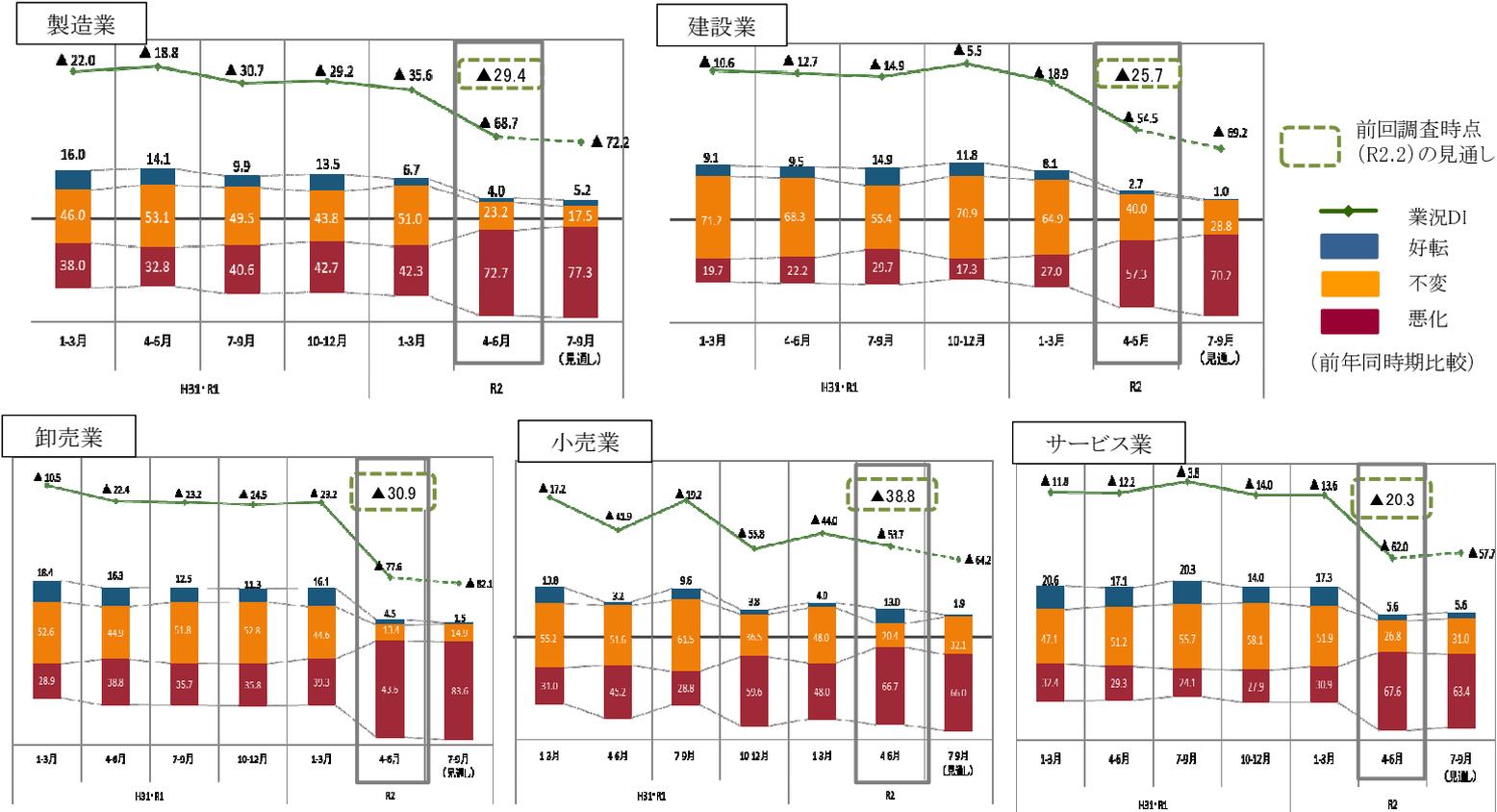
- 4-6月期の在庫数の水準DIは4.0ポイント増加し、過剰感がやや強まった。
- 7-9月期の在庫数の水準DIは1.5ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通し。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

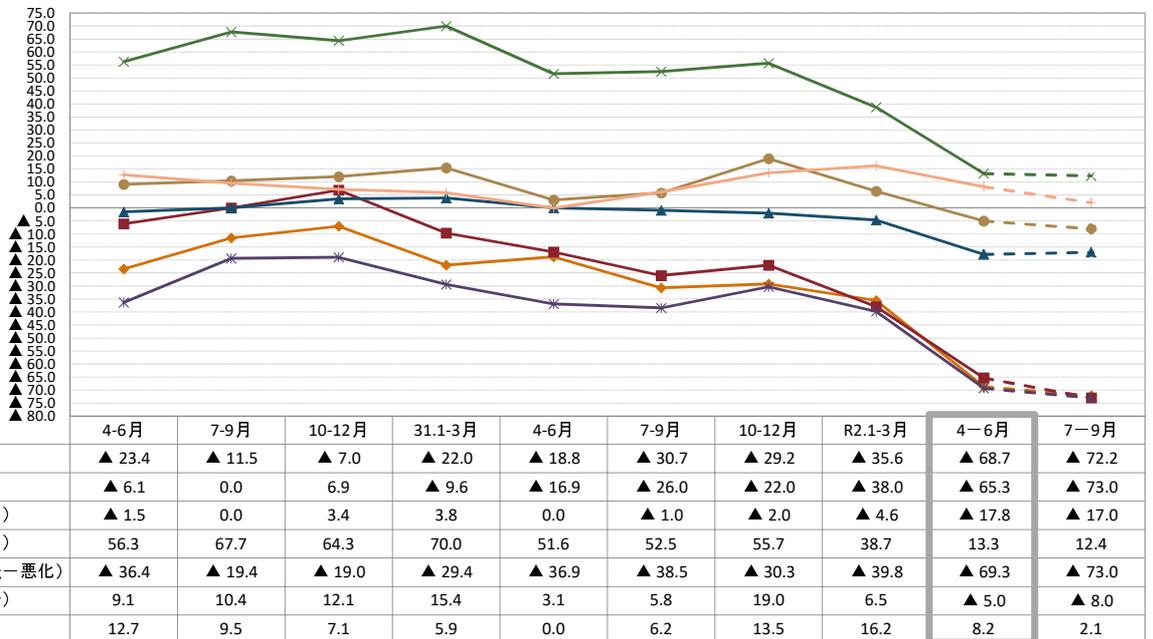
- 4-6月期は全業種(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業)で厳しさが強まった。
- 7-9月期は製造業、建設業、卸売業、小売業で厳しさが強まり、サービス業では厳しさがやや和らぐ見通し。



3 業種別の景況

製造業

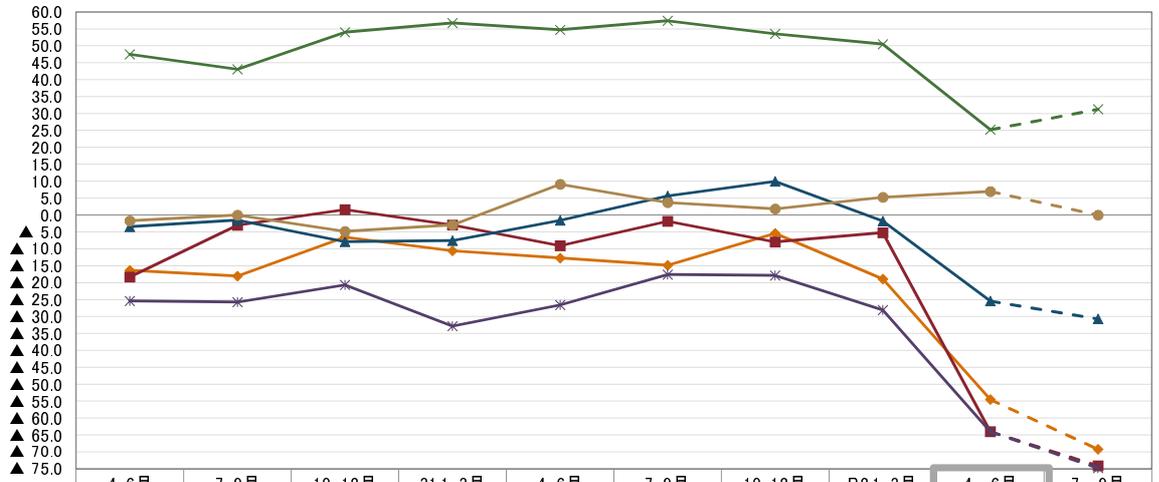
- 4-6月期は、仕入単価DIが25.4ポイント減少し、上昇幅が大幅に縮小した。一方、売上額DIは27.3ポイント減少し、減少傾向が強まり、従業員数DIは11.5ポイント減少し、不足傾向に転じた。さらに、販売単価DIは13.2ポイント減少、採算(経常利益)DIは29.5ポイント減少したことなどから、業況DIは33.1ポイント減少し厳しさが非常に強まった。
- 7-9月期は、販売単価DIが0.8ポイント増加し、低下幅がやや縮小する見通し。一方、仕入単価DIは0.9ポイント減少し、上昇幅がやや縮小する見通し。さらに、売上額DIは7.7ポイント減少、採算(経常利益)DIは3.7ポイント減少、従業員数DIは3.0ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは3.5ポイント減少し厳しさがやや強まる見通し。



(前年同時期比較)

建設業

- 4-6月期は、仕入単価DIが25.3ポイント減少し上昇幅が大幅に縮小した。また、売上額DIは58.7ポイント減少し減少幅が大幅に拡大した。さらに、販売単価DIは23.6ポイント、採算(経常利益)DIは35.9ポイント減少し悪化幅が大幅に拡大した。これらのことから業況DIは35.6ポイント減少し厳しさが非常に強まった。
- 7-9月期は、仕入単価DIが6.1ポイント増加し上昇幅が拡大する見通し。一方、売上額DIが10.1ポイント減少、販売単価DIが5.3ポイント減少、採算(経常利益)DIが10.8ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは14.7ポイント減少し厳しさが強まる見通し。

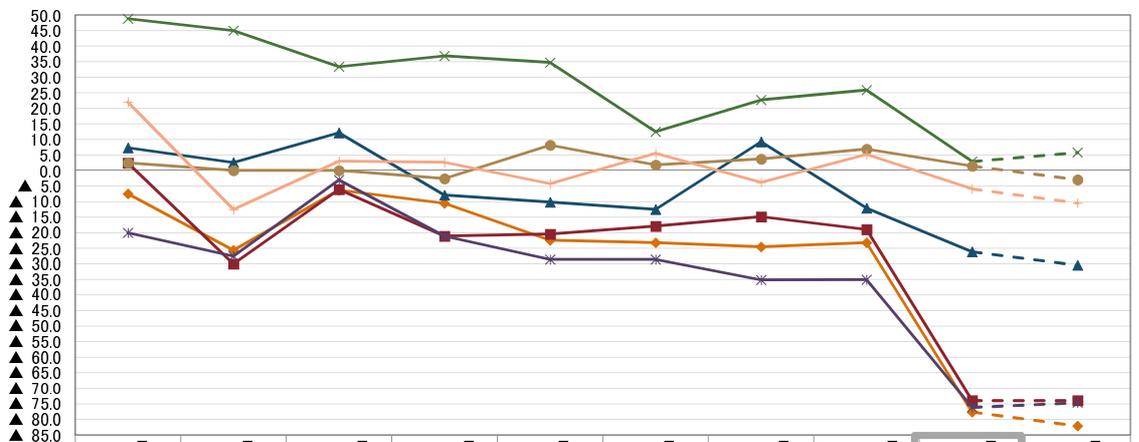


	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 12.7	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 18.9	▲ 54.5	▲ 69.2
売上額 DI(増加-減少)	▲ 18.3	▲ 3.0	1.6	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 5.3	▲ 64.0	▲ 74.1
販売単価 DI(上昇-低下)	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 7.9	▲ 7.6	▲ 1.6	5.6	9.9	▲ 1.8	▲ 25.4	▲ 30.7
仕入単価 DI(上昇-低下)	47.5	43.1	54.0	56.7	54.7	57.4	53.6	50.5	25.2	31.3
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 25.4	▲ 25.8	▲ 20.6	▲ 32.8	▲ 26.6	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 28.1	▲ 64.0	▲ 74.8
従業員数 DI(増加-減少)	▲ 1.7	0.0	▲ 4.8	▲ 2.9	9.1	3.7	1.8	5.3	7.0	0.0

(前年同時期比較)

卸売業

- 4-6月期は、仕入単価DIが23.0ポイント減少し、上昇幅が大幅に縮小した。また、従業員数DIは5.4ポイント減少し、過剰感が弱まった。さらに、売上額DIは54.9ポイント減少、販売単価DIは14.0ポイント減少、採算(経常利益)DIは41.0ポイント減少したことなどから、業況DIは54.4ポイント減少し厳しさが非常に強まった。
- 7-9月期は、仕入単価DIが2.9ポイント増加し、上昇幅がやや拡大、採算(経常利益)DIは1.5ポイント増加し、悪化幅がわずかに縮小する見通し。一方、販売単価DIは4.3ポイント減少、従業員数DIは4.4ポイント減少する見通しであることなどから、業況DIは4.5ポイント減少し厳しさがやや強まる見通し。

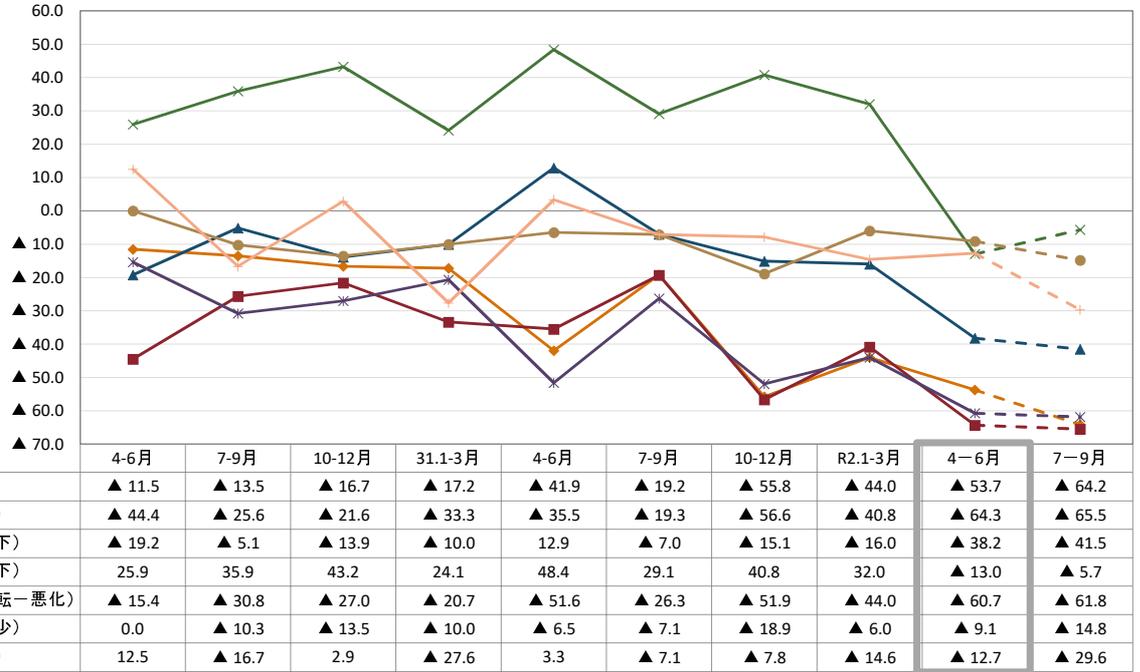


	4-6月	7-9月	10-12月	31.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	R2.1-3月	4-6月	7-9月
業況 DI(好転-悪化)	▲ 7.5	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 22.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 23.2	▲ 77.6	▲ 82.1
売上額 DI(増加-減少)	2.4	▲ 30.0	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 17.9	▲ 14.8	▲ 19.0	▲ 73.9	▲ 73.9
販売単価 DI(上昇-低下)	7.3	2.6	12.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 12.5	9.3	▲ 12.1	▲ 26.1	▲ 30.4
仕入単価 DI(上昇-低下)	48.8	45.0	33.3	36.8	34.7	12.5	22.6	25.9	2.9	5.8
採算(経常利益) DI(好転-悪化)	▲ 20.0	▲ 27.5	▲ 3.0	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 35.2	▲ 35.1	▲ 76.1	▲ 74.6
従業員数 DI(増加-減少)	2.4	0.0	0.0	▲ 2.6	8.2	1.8	3.7	6.9	1.5	▲ 2.9
在庫数 DI(増加-減少)	22.0	▲ 12.5	3.0	2.6	▲ 4.3	5.6	▲ 3.8	5.2	▲ 5.9	▲ 10.4

(前年同時期比較)

小売業

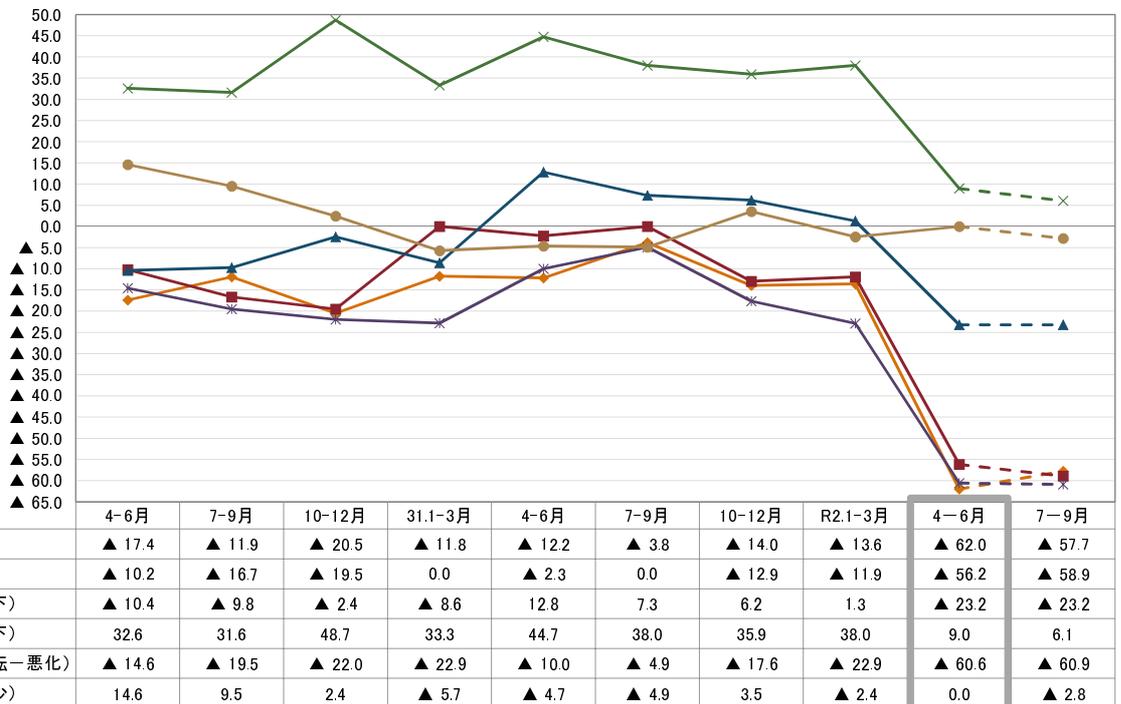
- 4-6月期は、仕入単価DIが45.0ポイント減少し、低下に転じた。また、売上額DIは23.5ポイント減少、従業員数DIは3.1ポイント減少し、減少幅が拡大した。さらに、販売単価DIは22.2ポイント減少し低下幅が大幅に拡大、採算(経常利益)DIは16.7ポイント減少し悪化幅が増大したことなどから、業況DIは9.7ポイント減少し厳しさが強まった。
- 7-9月期は、仕入単価DIが7.3ポイント増加し低下幅が縮小する見通し。一方、販売単価DIは3.3ポイント減少し低下幅が拡大、採算(経常利益)DIが1.1ポイント減少し悪化幅がわずかに拡大する見通しであることなどから、業況DIは10.5ポイント減少し厳しさが強まる見通し。



(前年同時期比較)

サービス業

- 4-6月期は、従業員数DIが2.4ポイント増加し、不足感がやや弱まった。一方、仕入単価DIは29.0ポイント減少し上昇幅が大幅に縮小、販売単価DIは24.5ポイント減少し低下に転じた。また、売上額DIは44.3ポイント減少し減少幅が大幅に拡大、採算(経常利益)DIは37.7ポイント減少し悪化幅が大幅に拡大した。これらのことから、業況DIは48.4ポイント減少し厳しさが非常に増した。
- 7-9月期は、仕入単価DIが2.9ポイント減少し上昇幅がやや縮小する見通し。また、売上額DIは2.7ポイント減少し減少幅がやや拡大、従業員数DIは2.8ポイント減少し不足感がわずかに強まる見通し。

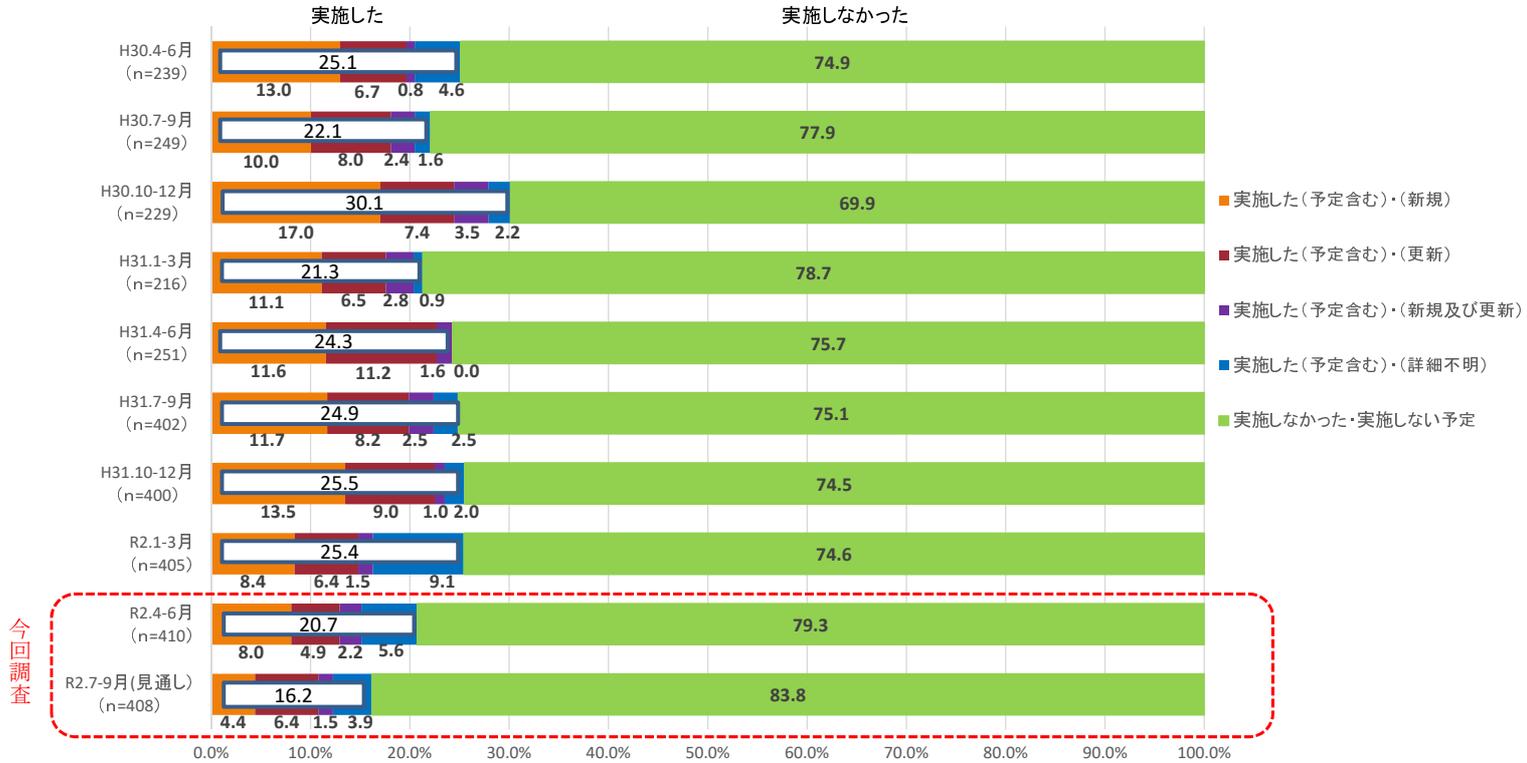


(前年同時期比較)

4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

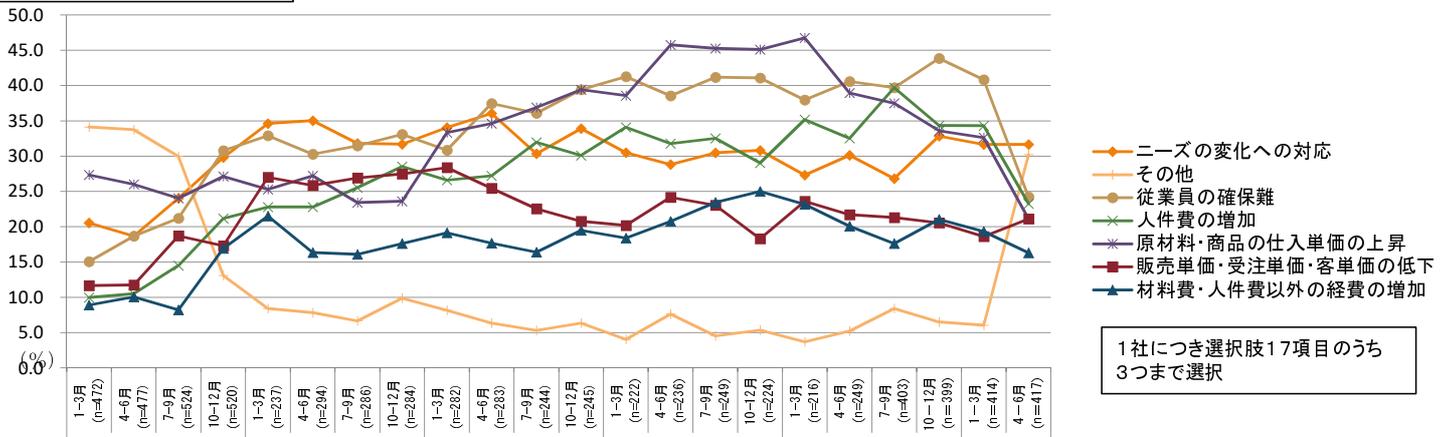
- 4-6月期は、設備投資を実施した企業は20.7% (うち新規:8.0%、更新4.9%、新規及び更新:2.2%、詳細不明:5.6%)で、前期よりやや割合は下がったが、依然2割を上回る結果となった。また、設備投資を実施しなかった企業は79.3%であった。
- 7-9月期は、設備投資を実施予定の企業の割合は4.5ポイント減少し、2割を下回る見通し。



5 経営上の問題点

- 「ニーズの変化への対応」が、今回最も割合の高い課題となっている。「従業員の確保難」は、前期と比較して割合は低下したものの、依然として割合の高い課題となっている。また業種別の課題を確認すると、建設業以外の全ての業種において、「ニーズの変化への対応」を課題に挙げている。「その他」として、新型コロナウイルス感染症の影響を課題に挙げる企業が多く見られた。

経営上の問題点 (全体)



業種別 (R2.4-6月期)

	第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
製造業	ニーズの変化への対応 29.7	生産設備・店舗の老朽化 人件費の増加 25.7	
建設業	従業員の確保難 39.7	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 27.6	人件費の増加 25.9
卸売業	ニーズの変化への対応 40.6	販売単価・受注単価・客単価の低下 37.7	原材料・材料・商品の仕入単価の上昇 21.7
小売業	ニーズの変化への対応 50.9	販売単価・受注単価・客単価の低下 29.8	人件費の増加 24.6
サービス業	従業員の確保難 31.1	ニーズの変化への対応 人件費の増加 24.3	

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 令和2年5月
- ③ 調査対象期間 令和2年4月～令和2年6月(実績)、令和2年7月～令和2年9月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 988社

※調査対象企業の見直しについて

令和元年7-9月期調査から、調査制度の向上を目的として調査対象企業の見直しを行いました。
前回調査までとできる限り産業別比率を等しくしましたが、厳密には連続性を欠くことに御留意下さい。

- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答414件(回収率42.2%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	101(10)	116(3)	69(4)	57(7)	74(8)	417(32)
産業別比率	24.2%	27.8%	16.5%	13.7%	17.7%	

()の数字は大企業数

⑦ 集計方法

小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI…………… 前年同時期と比較した「好転－悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI…………… 前年同時期と比較した「増加－減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI…………… 前年同時期と比較した「上昇－低下」
- 資金繰りDI…………… 3カ月前と比較した「好転－悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI… 3カ月前と比較した「容易－困難」
- 採算(経常利益)の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI…………… 比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。

そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>